

温室効果ガス排出量
第三者検証報告書（限定的保証）
大和ハウスリート投資法人
大和ハウス・アセットマネジメント株式会社 御中

2023年7月24日
株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂 2-2-19（アドレスビル）
代表取締役社長 小野寺 浩幸

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」）は、大和ハウス・アセットマネジメント株式会社（以下、「組織」）より報告された温室効果ガス排出量情報に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織から報告された大和ハウスリート投資法人における2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。

1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量

- ・対象物件（2021年度211物件、2022年度215物件）におけるエネルギー起源CO₂排出量

2) 組織の定義に基づくスコープ3 温室効果ガス排出量（カテゴリ1～7及び13）

検証結果に基づき、組織は検証に供された温室効果ガス排出量情報の一部を修正した。算定書を作成し温室効果ガス排出量を報告する責任は組織にあり、JACOの責任は、独立の立場から算定書に記載された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019 Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、予め合意された重要性の基準を超えて、組織が管理する算定結果に基づく組織の温室効果ガスに関する主張が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・著しく正確性を欠いて、対象範囲における温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない。
- ・組織が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って準備されていない。

検証された温室効果ガス排出量

2021年度 スコープ1：551 tCO₂e、スコープ2：6,648 tCO₂e（ロケーション基準）、
スコープ2：26 tCO₂e（マーケット基準）、スコープ3：137,796 tCO₂e
スコープ3内訳 カテゴリ1：50 tCO₂e、カテゴリ2：29,694 tCO₂e、
カテゴリ3：1,194 tCO₂e、カテゴリ4：4 tCO₂e、カテゴリ5：142 tCO₂e、
カテゴリ6：0 tCO₂e、カテゴリ7：0 tCO₂e、カテゴリ13：106,712 tCO₂e

2022年度 スコープ1：523 tCO₂e、スコープ2：6,586 tCO₂e（ロケーション基準）、
スコープ2：20 tCO₂e（マーケット基準）、スコープ3：132,069 tCO₂e
スコープ3内訳 カテゴリ1：54 tCO₂e、カテゴリ2：15,967 tCO₂e、
カテゴリ3：1,179 tCO₂e、カテゴリ4：4 tCO₂e、カテゴリ5：156 tCO₂e、
カテゴリ6：0 tCO₂e、カテゴリ7：0 tCO₂e、カテゴリ13：114,710 tCO₂e

以上